

要精検率が低下し、肺癌発見数は徐々に低値

鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会肺がん部会
鳥取県健康対策協議会肺がん対策専門委員会

- 日 時 平成29年2月18日（土） 午後2時～午後3時30分
- 場 所 鳥取県西部医師会館 米子市久米町
- 出席者 25人
魚谷会長、中村委員長
荒木・井岸・池田・大久保・岡田克夫・岡田耕一郎・影山・金川・
小谷・小林・杉本・鈴木・谷口・吹野・丸山・吉田良平各委員
県健康政策課がん・生活習慣病対策室：村上室長、米田課長補佐
蔵内課長補佐、大藪主事
健対協事務局：谷口事務局長、岩垣係長、田中係長

【概要】

・平成27年度は、受診者数は昨年より1,837名増加し、受診率は28.9%と平成26年度より1.0ポイント増加した。要精検率は3.80%と平成26年度に比べ0.53ポイント減少、

精検受診率は89.7%で1.9ポイント増加した。肺がんは34名発見され、がん発見率は0.062%、陽性反応適中度1.6%と平成26年度を下回り、近年では最低値であった。

国のプロセス指標は要精検率許容値3.0

%以下、精密検査受診率目標値90%以上、がん発見率許容値0.03%以上、陽性反応適中度許容値1.3%以上としているが、要精検率は許容値を上回っているが、精密検査受診率は90%にほぼ到達し、がん発見率、陽性反応適中度についてはいずれも高値であることから、精度が保たれていると思われる。

- ・平成27年度に発見された肺がん又は肺がん疑いについて確定調査を行った結果、原発性肺がん47例、転移性肺腫瘍1例、合計48例の肺がん確定診断を得て、久々の低値であった。
- ・肺がん取り扱い規約が平成29年1月に改訂され、第8版が出され、病期分類が大きく変更となった。これに伴い、「肺がん検診発見がん患者予後調査票」の様式を変更することとなるので、夏部会で改正案を提出して、検討することとなった。

挨拶（要旨）

〈魚谷会長〉

皆様には、日頃から健対協事業にご尽力頂き、深謝申し上げます。

本日は、平成27年度検診最終実績等の各種報告が主な議題である。

清水部会長がご欠席であるが、中村委員長を中心に有意義なご審議をお願いします。

〈中村委員長〉

本日は、清水部会長がご欠席ですので、私が代わって進行を務めます。

今年度は、夏部会が開催されなかったため、今回は重要な会議となっている。

鳥取県の肺がん検診実績は、皆様のご尽力により大変良い成績で、要精検率は許容値より高いが、がん発見率は全国平均に比べ2倍から3倍ぐらい高いことから、肺がん診療における肺がん検

診の役割が非常に大きいことが言えると思う。それだけに、精度管理が重要である。

その中で、鳥取県の特徴として、皆様のご尽力のお陰により生存率のデータが永年蓄積され、大変素晴らしいデータとなっている。しかしながら、昨今の個人情報の問題で、健対協が死亡小票より死亡情報を調べているが、今後調査することが難しくなるということで、リアルタイムに生存率を報告できなくなることを、委員の皆様にもご理解いただきたい。

また、肺がん取り扱い規約が平成29年1月に改訂され、第8版が出され、TNM分類が大きく変更となった。それにもとづいて、病期分類をきちんと改めないといけないことをご理解いただきたい。更に、肺がんの診療ガイドラインも新しくなっている。肺がん検診においては、大きな変更はないが、私の方でその他のところで気になっている点をご報告したいと思っている。有意義で活発なご議論をお願いします。

報告事項

1. 平成27年度肺がん検診実績報告並びに平成28年度実績見込み及び平成29年度計画について〈県健康政策課調べ〉：

蔵内県健康政策課がん・生活習慣病対策室課長補佐

〔平成27年度実績最終報告〕

対象者数（40歳以上のうち職場等で受診機会のない者として厚生労働省が示す算式により算定した推計数）190,556人のうち、受診者数55,045人、受診率28.9%で平成26年度に比べ受診者数1,837人、受診率1.0ポイント増加した。

また、国の地域保健・健康増進事業報告の受診率の算定方法は40歳から69歳までとしていることを受けて、参考までに同様に算定したところ、対象者数82,800人、受診者数29,060人、受診率35.1%であった。

このうち要精検者は2,092人、要精検率3.80%で前年度より0.53ポイント減少した。精密検査受診

者は1,877人、精検受診率89.7%であった。要精検率は平成23年度以降減少傾向である。精検受診率は目標値90%に近い高率で推移している。精密検査の結果、肺がん34人、肺がん疑い78人であった。

がん発見率（がん／受診者数）は0.062%で、陽性反応適中度（がん／要精検者数）は1.6%で、平成26年度に比べそれぞれ0.04ポイント、0.8ポイント減少した。

国のプロセス指標は要精検率許容値3.0%以下、精密検査受診率目標値90%以上、がん発見率許容値0.03%以上、陽性反応適中度許容値1.3%以上としているが、要精検率は許容値に年々近寄っている。精密検査受診率は90%にほぼ到達し、がん発見率、陽性反応適中度についてはいずれも高値であることから、精度が保たれていると思われる。

要精検率は、集団検診においては、東部の要精検率2.60%、中部2.53%、西部4.02%で、今年度は西部が高かった。また、医療機関検診は東部3.74%、中部5.28%、西部5.89%で、平成26年度に比べ減少しているが、依然として許容値3.0%以下を上回っている。

X線受診者総数55,045人のうち経年受診者は38,461人、経年受診率69.9%である。

喀痰検査の対象となる高危険群所属者は6,956人（12.6%）で、そのうち喀痰検査を受診した者は2,574人で、X線検査受診者の4.7%であった。そのうち要精検者は2人、要精検率0.08%で、がんが2名発見された。

がん発見率は東部0.091%、中部0.017%、西部0.050%、陽性反応適中度は東部2.7%、中部0.5%、西部1.0%であった。

経年と非経年受診者、高危険群と非高危険群所属者のがん発見率の比較では、経年受診者のがん発見率は0.018%で、非経年受診者のがん発見率0.163%で、非経年受診者の方が8.95倍高かった。また、高危険群所属者6,956人のうちがんが22人発見され、がん発見率0.316%、非高危険群所属者48,089人のうちがんが12人発見され、がん発見

率0.025%で、高危険群所属者の方が12.67倍高かった。

〈地域保健・健康増進事業報告より〉厚生労働省ホームページで公開

国が示した「がん検診のためのチェックリスト」を用いて本県の精度管理に活用することとし、健対協で把握できないチェック項目リストのうち国がホームページで公開している項目（検診受診歴（初回・非初回）別の要精検率等、偶発症の有無、精検未把握率）について、報告があった。

平成26年度実績の上記項目の集計結果は、要精検率は非初回4.22%、初回5.20%、がん発見率は非初回0.08%、初回0.14%、陽性反応適中度は非初回2.01%、初回2.61%でいずれも初回が高い結果であった。

重篤な偶発症は全国で一次検診では1件、精密検査では13件報告されており、鳥取県は一次検診、精密検査ともに偶発例は報告されていない。

[平成28年度実施見込み及び平成29年度事業計画]

平成28年度実績見込みは、対象者数190,556人に対し、受診者数は56,623人、受診率29.7%で平成27年度より約1,600人増の見込みである。また、平成29年度実施計画は、受診者数58,198人、受診率30.5%を目指している。

2. 平成27年度保健事業団肺がん集団検診結果について：大久保委員

平成24年度より、鳥取県保健事業団は東部、中部地区の胸部の検診車にデジタル装置を導入した。

東部、中部読影会：デジタル画像読影を開始して3年経過し、平成25年度より比較読影データもデジタル画像である。

西部：平成26年度よりデジタル画像読影が開始となり、平成27年度より比較読影データもデ

ジタル画像となった。

平成27年度肺がん集団検診読影状況は以下のとおりである。

(1) 受診者数はほぼ横ばいであるが、平成25年度以降わずかながら増えている。平成27年度は27,963人であった。精密検査の結果、D判定者から肺がん3件、肺がん疑い7件、E1判定者からは肺がん8件、肺がん疑い32件、転移性肺腫瘍1件、E2判定者からは肺がん疑い2件が発見された。

E2判定者から、27年度は、原発性肺がんは発見されなかった。また、中部からも原発性肺がんは発見されなかった。

C判定は、例年と同様に東部は14.7%と少し高いが、中部、西部は10%前後である。

D1判定は0.05%以下、D2判定、D3判定はともに0.10%で推移している。

D4判定は東部1.01%、中部1.24%、西部0.82%であった。

E1判定は東部2.53%、中部2.32%、西部3.77%、E2判定は各地区とも0.05%程度であった。西部のE判定率が少し高いが、平成26年度よりデジタル読影が開始され、減少傾向で、較差は縮小している。

(2) E1判定796件のうち未報告が116件、E2判定14件のうち未報告が1件もあり、受診勧奨が課題である。

(3) X線検査実施者のうち喀痰検査受診者割合は東部が4.8%、中部1.9%、西部5.7%で、例年と同様な傾向であった。喀痰検査のD、E判定はなかった。

(4) 職域検診で実施した肺がん検診は受診者1,765件、要精検者21件のうち、がんは発見されなかった。また、肺がん検診以外の胸部検診は受診者79,983件、要精検者1,287件のうちで、原発性肺がん10件、肺がん疑い30件、転移性肺腫瘍3件であった。要精検率1.6%、がん発見率0.01%であった。

(5) 平成22年度～平成27年度410件について、一

次検診で指摘した部位と精密検査で報告のあった部位との整合性は、E1判定でも肺がん疑いの中から他部位または不明が約2/3あった。E2判定の「がん」はほとんどが同位部位であった。

平成27年度はE1で肺がん疑いが多かったのので、整合性が悪かった。

以上の報告について、以下の意見等があった。

- ・肺がん検診の取り扱い手引きに、喀痰細胞診は検診受診者中の高危険群に必ず実施すると明記されている。平成27年度実績によると、該当者の約37%しか実施されていないので、市町村から受診勧奨をしていただきたい。
- ・肺がん検診における肺がん確診患者数（検診発見癌）とは、E1及びE2判定となった要精検者の中から原発性肺癌と確診された患者数を意味する。転移性肺腫瘍は除くとなっている。肺がん34人のうち、転移性肺腫瘍が1人含まれているので、肺がん確診患者数は33人となる。今後の集計は、原発性肺癌の件数がわかるように明記することとなった。
- ・中部の2町が精検受診率が80%以下と低率だった。要因を県から問い合わせていただくこととなった。

3. 平成27年度肺がん検診発見がん患者の予後調査の確定について：中村委員長

昭和62年から平成27年までに発見された肺がん又は肺がん疑いについて予後調査した結果、肺がん確定診断1,408例、内訳は原発性肺癌1,267例、転移性肺腫瘍141例であった。

平成27年度については、以下のとおりであった。

(1) 受診者数は昨年より1,837名増加し、受診率は28.9%と昨年より1.0ポイント増加した。要精検率は3.80%と平成26年度に比べ0.53ポイントと減少、精検受診率は89.7%で1.9ポイント増加した。肺がんは34名発見され、がん発見率は

0.062%、陽性反応適中度1.6%と平成26年度を下回り、近年では最低値であった。

- (2) 予後調査では原発性肺がん47例、転移性肺腫瘍1例、合計48例の肺がん確定診断を得て、久々の低値であった。最終報告で78名あった肺がん疑いは、その後の予後調査により肺がんが14名発見され、肺がん疑いのままが43名、良性が6名、異常なしが10名、現在なお調査中が5名という結果であった。肺がん疑いと調査中の48名は今後2年間フォローを続ける予定である。
- (3) 発見された原発性肺がんの47例中45例(95.7%)が胸部X線で発見され、喀痰細胞診で発見された肺がんは1例(2.1%)、両者から発見された肺がんは1例(2.1%)であった。
- (4) 原発性肺がんの平均年齢は71.0歳、女性肺がんは13例(27.7%)、臨床病期はI期24例(51.0%)、腺癌は33例(70.2%)と前年より年齢は若く、I期肺がん、女性肺がん、腺がんの割合が減少した。
- (5) 手術症例の割合は29例(61.7%)と減少し、術後病期I期の肺がんは18例(62.1%)、腺癌が23例(79.3%)となり、いずれも前年よりも減少した。
- (6) 腫瘍径は平均30.4mm(3.7mm)と昨年より大きくなった。11-20mmが16例(34.0%)と最多で、20mm以下も同数で、前年より7.9ポイント減少した。
- (7) 転移性肺腫瘍は1例で、原発巣は卵管肉腫であった。
- (8) 施設検診と車検診との比較を行ったところ、受診者数は施設検診が年々増加し、ほぼ同数に近づいている。要精検率は施設検診4.5%、車検診3.1%と施設が高く、特に西部地区が5.9%と高い傾向は同様であるが、較差は縮小している。原発性肺がん47例のうち、車検診で17例(発見率0.061%)、施設検診30例(0.110%)であった。東部から28例発見されており、がん発見率が高かった。

施設検診から病期IVが6例、小細胞癌3例と進行癌が多く見つかっており、手術していない症例も多かった。腫瘍径は施設検診28.8mm、車検診33.2mmで、施設検診の方が小さいがんが発見されている。

- (9) 予後調査では全例(1,267人)の累積生存率は5生率49.8%、10生率33.3%であり、手術例では5生率70.3%、10生率50.6%であった。臨床病期IA期の5生率は77.2%、10生率は57.4%と良好な結果を示した。

平成27年度X線D判定から肺がん及び肺がん疑いの者は13名報告があり、その後の確定調査で肺がんが5名発見されているが、これらは肺がん確定者としては登録しない。

また、平成26年度に肺がん疑いと診断された者34名から、その後の予後から肺がんが3例確定した。

4. 平成28年度肺がん医療機関検診読影会運営状況について(1月末集計)

〈東部：杉本委員〉

東部医師会を会場に年間170回開催した。1市4町を対象に13,970件の読影を行い、1回の平均読影件数は81件であった。比較読影率は77.2%であった。

読影の結果、E1判定は3.24%、E2判定は0.06%であった。読影不能A判定が7件で、再検結果は異常なし4件、3件は、再読影はなかった。

総読影件数13,970件のうち、デジタル読影件数は10,996件で78.7%に相当する。読影結果は、E1判定は3.05%、E2判定は0.04%であった。総数の割合と違いはなかった。A判定は1件あった。

喀痰検査は受診者総数の5.2%にあたる722件実施され、D判定が1件だった。

従事者講習会を平成28年10月27日に開催した他、平成29年3月6日に肺がん医療機関検診読影委員会を開催する予定である。

〈中部：岡田耕一郎委員〉

中部読影会場で年間31回開催した。1市4町を対象に2,883件の読影を行い、1回の平均読影件数は93件であった。比較読影率は58.2%であった。

読影の結果、E1判定は3.92%、E2判定は0.07%であった。

読影不能A判定が7件で、再検結果は異常なし4件であった。

総読影件数2,883件のうち、デジタル読影件数は2,236件で77.6%に相当する。読影結果は、E1判定は3.49%、E2判定は0.04%であった。

喀痰検査は受診者総数の5.1%にあたる148件実施された。

平成29年3月13日に肺がん医療機関検診読影委員会を開催する予定である。

〈西部：丸山委員〉

西部医師会を会場に年間105回開催した。2市1町を対象に7,319件の読影を行い、1回の平均読影件数は70件であった。比較読影率は62.7%であった。

読影の結果、E1判定は4.66%、E2判定は0.04%であった。

読影不能A判定が16件で、再検結果は異常なし13件、E1が1件であった。

総読影件数7,319件のうち、デジタル読影件数は5,152件で70.4%に相当する。読影結果は、E1判定が4.89%であった。

喀痰検査は受診者総数の6.0%にあたる439件実施された。

平成29年3月15日に肺がん医療機関検診読影委員会を開催する予定である。

デジタル撮影が開始され、A判定が各地区とも減っている。

5. その他

中村委員長より、肺がん取り扱い規約が平成29年1月に改訂され、第8版が出され、病期分類が大きく変更となった。これに伴い、「肺がん検診発見がん患者予後調査票」の様式を変更することとなるので、夏部会で改正案を提出して、検討することとなった。

よって、平成29年度の検診発見がん確定調査については、7版と8版の病期分類を併記していただくこととなる。

肺がん検診従事者講習会及び症例研究会

日 時 平成29年2月18日（土）

午後4時～午後6時

場 所 鳥取県西部医師会館 米子市久米町

出席者 68名

（医師：65名、検査技師・その他関係者：3名）

岡田克夫先生の司会により進行。

肺がん検診実績報告

鳥取県肺がん検診の実績について、鳥取県健康対策協議会肺がん対策専門委員会委員長 中村廣

繁先生より報告があった。

講 演

鳥取県健康対策協議会肺がん対策専門委員会委員長 中村廣繁先生の座長により、聖隷三方原病院院長補佐 呼吸器センター長 丹羽 宏先生による「肺がん検診胸部X線写真読影のコツとピットフォール」についての講演があった。

症例検討

小谷昌広先生進行により、3地区より症例を報告していただき、検討を行った。

- 1) 西部 (2例) - 鳥大医 胸部外科
城所嘉輝先生
- 2) 東部 (1例) - 鳥取県立中央病院
- 3) 中部 (1例) - 鳥取県立厚生病院
上田康仁先生
松岡佑樹先生